

機 関 名	早稲田大学		
拠点のプログラム名称	制度構築の政治経済学		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 田中 愛治 教授		外 19 名

〔拠点形成の目的〕

本拠点の目的は、「期待」と「制度」をキーコンセプトに、政治学と経済学を融合した「制度構築の政治経済学」を教育・研究する世界最先端の学術拠点を形成することにある。本拠点は、21世紀COEプログラム「開かれた政治経済制度の構築」(21COE-GLOPE)において達成された政治学と経済学の方法論的融合を基礎に、その知見を継承・発展させ、両学問分野の理論的融合を図り、その新しい学問分野を駆使する人材を育成する。

個人や集団の行動は、現在・将来の生活や他者の行動について自らが抱く願望や予想—期待—に影響される。そうした期待の形成は、社会で許される行動規範・ルール—制度—により促進・抑制される。これらの制度もまた共有化された期待を基礎として成立し、その期待が実現される限り維持されていく。年金制度における若年世代の将来給付への期待や、京都メカニズムにおける他国の環境保全姿勢への期待が、裏切られるような制度、即ち構成員の期待に応えられない制度は機能不全を招き、その結果さらに制度自体への期待が減退するという悪循環を招く。こうした悪循環を断ち切るためには、人々の期待に働きかけて制度を変えうるアクターの役割や、制度変革から生ずる期待変化の効果に注目しなければならない。グローバル化による社会構成員の流動性の高まりによって、人々の期待を調和させることが困難になっている現代世界において、「期待」と「制度」の間の相互作用を体系的に分析することは、内外の様々な利害対立を調整するために特に重要である。

従来、政治学は、個人や集団の行動とその集積である国内外社会現象との連関メカニズムとして垂直的な権力関係を重視し、経済学は、市場に代表される価値の水平的な配分関係を重視してきた。「制度構築の政治経済学」は、政治学と経済学の視点を融合し、権力関係と配分関係の双方を一貫した基準で分析する。双方共に、個人や集団の期待と政治経済制度の間の相互作用として捉えられるからである。本拠点は、この新しい学問分野に基づき、人々に期待実現の機会をより多く提供できる社会—「期待実現社会」—が備えるべき制度要件を明らかにし、その過程において、専門的な研究者だけではなく、「専門知」を実践的に活かす人材を育成する。

〔拠点形成計画及び進捗状況の概要〕

本拠点では上記目的を遂行するため、既存の大学院研究科体制を超えた領域横断的な教育研究プログラムを整備し実施している。その日々の活動は、経済学・政治学両研究科に共通設置された基礎セミナーの4つの分科会、及び16の個別プロジェクトによって進められている。各分科会・プロジェクトには演繹的モデリング、世論調査、統計、規範分析など専門を異にする教員が両研究科から参加する体制が整えられ、方法論教育の標準化と、政治における垂直的権力関係と経済における水平的配分関係を統一的な枠組みで捉えるための理論的トレーニングを行っている。本拠点は世界に広く認知され、海外からノーベル賞受賞者を含む著名・新進気鋭の研究者が定期的に訪れており、若手研究者はワークショップや連続講義などで彼らから直接指導を受け、また彼らと共同研究を行う機会に恵まれている。さらに、21COEから引き継いだCASI調査(モバイルPCによる全国世論調査)と政治経済学実験(従来の経済学実験に政治的意思決定過程を組み込むもの)は、どちらも開発から応用・発展段階に入り、プログラミング講習を整備してそれらを実践できる人材育成に取り組んでいる。これらの成果(4-1(2)参照)は、院生レベルでも伝統的な政治学や経済学に収まらない斬新な研究が生まれ国際的に発信されているという実績に、最も意義深く表れている。全般的に、論文公刊数、学会報告数、競争的外部資金獲得数、就職実績などがすべて向上し、留意事項として挙げられていた課程博士号取得者数及び留学生数も著しく増加しており、拠点形成計画は順調に進捗している。なお本拠点は現実社会とも接点を保ち、たとえば歴史的政権交代が起こった平成21年の衆議院選挙前後には大手メディアと連携し有権者の期待形成に関するCASI調査を実施するなどして、活動の成果を広くタイムリーに社会に還元することにもつとめている。新しい学問領域の構築は遠大な目標であり、研究者は自らの得意分野を出発点とする登山口からそれぞれ果敢に頂上を目指しているが、本拠点では、学術的多様性を担保しつつも、新しい政治経済学の体系化、もしくはその輪郭の明確化も同時に試みている。たとえば、第1回国際シンポジウムでのJ・フェアジョン教授の基調講演を受けて刊行された研究叢書第1巻では「制度」や「期待」さらには「合理性」といった基礎的概念の再考と、実証理論や規範理論に加えて感性の分析を(ヒュームやスミスにならい)政治経済学に(再び)取り込むことの必要性を今後の研究の1つの方向として指摘している。

(総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、「Waseda Next 125」のもとに本拠点プログラムを大学の最重要領域の一つと位置付け、教育・研究活動及び経費・施設などにおいて重点的に支援されており、全体として適切である。

拠点形成全体については、「制度構築の政治経済学」という魅力的な構想のもとに、プログラム全体は活発に実施されており、実践的調査などの組織的展開から独創性のある様々な結果も生み出されている。しかしながら、政治学と経済学を方法論的にも理論的にも融合を図るといふ遠大な目標と、活動の具体的な内容・成果との間の乖離は、依然として大きい。遠大な目標を実現するためには、「融合」のイメージをより明確化して、事業推進担当者全員がそれを共有しつつ、一層の努力が必要である。

人材育成面については、既存の大学院研究科を超えた領域横断的教育プログラムが意欲的に整備・実施されつつあり、評価できる。その一方で、課程博士授与数、満期課程修了者の就職、博士課程在籍者の一人当たり学会発表者数・論文発表者数など、人材育成の具体的な成果の向上を目指して、一層の努力が必要である。

研究活動面については、個々の研究者レベルでは活発に研究成果を発表している。しかしながら、提示された研究論文を見る限り、ほとんどが既存の研究の延長線上の業績であり、政治学と経済学の融合についての具体的な成果が見受けられない。政治学と経済学の融合に向けた研究成果が質、量ともに圧倒的に生まれるように、一層の努力が期待される。また、研究成果の国際的発信を一層進めて欲しい。

採択時の留意事項への対応については、政治学と経済学の融合に向けて様々な具体的方策が実施されていることは、十分に評価できる。ただし、理論的融合については一層の努力が必要である。また、博士課程学生の充足率、課程博士授与数、就職実績については、改善の一定の成果は認められるものの、更なる改善に向けての一層の努力が期待される。

今後の展望については、政治学と経済学の融合を実現するために事業推進担当者全員が一層の連携を深めることにより、制度構築の政治経済学の国際的に卓越した拠点形成が実現されることが期待される。